



# アクサ生命保険株式会社

2006年度上半期(2006年4月1日~2006年9月30日)  
の業績をお知らせします。

## 2006年度上半期業績のお知らせ

### C O N T E N T S

<b>1</b> 主要業績 .....	1
<b>2</b> 2006年度上半期の一般勘定資産の運用状況 .....	3
<b>3</b> 資産運用の実績(一般勘定) .....	4
<b>4</b> 上半期報告貸借対照表 .....	9
<b>5</b> 上半期報告損益計算書 .....	11
<b>6</b> 上半期株主資本等変動計算書 .....	12
<b>7</b> 経常利益等の明細(基礎利益) .....	16
<b>8</b> 債務者区分による債権の状況 .....	17
<b>9</b> リスク管理債権の状況 .....	17
<b>10</b> ソルベンシー・マージン比率 .....	18
<b>11</b> 特別勘定の状況 .....	19

アクサ生命は、2005年10月1日付でアクサ グループライフ生命と合併しました。この資料の2006年度上半期業績は合併を反映した数値となっています。

2005年度上半期                      2006年度上半期

4月                      9月                      4月                      9月

アクサ生命                      アクサ生命

本件に関するお問い合わせは下記までお願いいたします。  
 アクサ ジャパン ホールディング株式会社 広報部  
 TEL : 03-6737-7140 FAX : 03-6737-5964

# 1 主要業績

## (1) 保有契約高及び新契約高 ・保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区分	2005年度上半期末		2006年度上半期末						2005年度末	
	件数	金額	件数			金額			件数	金額
			前年同期比	前年度末比		前年同期比	前年度末比			
個人保険	1,201	67,253	3,532	294.1	99.4	129,742	192.9	100.9	3,553	128,605
個人年金保険	72	3,558	313	429.0	100.1	17,027	478.4	100.2	312	16,995
団体保険	-	-	-	-	-	77,110	-	95.9	-	80,392
団体年金保険	-	-	-	-	-	9,964	-	98.8	-	10,089

(注) 1.個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。(ただし、変額個人年金保険の年金支払開始前契約については、基本保険金額(既払込保険料相当額)を計上しています。)  
2.団体年金保険については、責任準備金の金額です。

## ・新契約高

(単位：千件、億円)

区分	2005年度上半期				2006年度上半期				2005年度			
	件数	金額			件数	金額			件数	金額		
		新契約	転換による純増加			新契約	転換による純増加			新契約	転換による純増加	
個人保険	130	5,948	5,889	58	143	8,406	8,395	10	245	13,584	13,520	63
個人年金保険	7	424	424	-	8	306	401	△95	24	957	1,086	△128
団体保険	-	-	-	-	-	116	116	-	-	375	375	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	0	0	-	-	0	0	-

(注) 1.件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。  
2.新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。(ただし、変額個人年金保険については、初回保険料相当額を計上しています。)  
3.新契約の団体年金保険の金額は第1回収入保険料です。

## (2) 年換算保険料 ・保有契約

(単位：百万円、%)

区分	2005年度上半期末	2006年度上半期末			2005年度末
		前年同期比	前年度末比		
個人保険	195,371	380,215	194.6	102.5	371,105
個人年金保険	66,025	100,983	152.9	84.6	119,358
合計	261,397	481,198	184.1	98.1	490,463
うち医療保障・生前給付保障等	77,160	168,453	218.3	102.3	164,662

## ・新契約

(単位：百万円、%)

区分	2005年度上半期	2006年度上半期		2005年度
		前年同期比		
個人保険	27,563	30,040	109.0	58,493
個人年金保険	7,433	3,034	40.8	14,907
合計	34,997	33,074	94.5	73,401
うち医療保障・生前給付保障等	17,771	10,910	61.4	31,127

(注) 1.年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。  
2.「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

**(3)主要収支項目**

(単位：百万円、%)

区 分	2005年度上半期	2006年度上半期		2005年度
			前年同期比	
保険料等収入	172,541	320,644	185.8	555,434
資産運用収益	15,591	80,931	519.1	114,078
保険金等支払金	32,338	225,756	698.1	263,447
資産運用費用	1,181	32,034	2,711.3	20,864

**(4)総資産**

(単位：百万円、%)

区 分	2005年度上半期末	2006年度上半期末		2005年度末	
			前年同期比		前年度末比
総 資 産	994,083	4,874,325	490.3	105.4	4,626,429

## 2 2006年度上半期の一般勘定資産の運用状況

### (1)運用環境

2005年半ばから始まった景気の再加速は2006年度前半も継続し、日本経済の拡大期間は今年11月には戦後最長の「いざなぎ景気」を超える58ヶ月に達する可能性が高まっています。米国景気減速の兆しが強まり、夏場にかけて消費も若干弱含みましたが、企業の体質強化や収益好調を反映して設備投資が順調に拡大し、景気を下支えしました。

ただ、景気拡大の長期化を先取りして上昇してきた株価は2006年度前半には調整色が強い展開となりました。日経平均は4月上旬にほぼ6年ぶりの高値である17,500円に達しましたが、その後は大幅に調整し、6月、7月には14,500円台まで落ち込みました。しかしながらその後調整は一服し、9月末には16,000円台までの回復を見せました。一方、3月9日に日銀が「量的金融緩和」の解除を宣言したことで債券利回りの上昇が本格化し、5月には10年国債利回りが7年ぶりに2%を超えました。5月、6月のコア消費者物価指数が前年比+0.6%と8年ぶりの上昇率となり、デフレ脱却がより鮮明化したことから、日銀は7月14日に「ゼロ金利政策」を解除し、6年ぶりに政策金利を0.25%引き上げました。ただその後は、住宅市場と景気の急減速を反映して米国の債券利回りが7月以降下落に転じたこと、8月に原油価格が低下し始めたこと、さらに8月末の基準改定で日本の消費者物価指数が予想以上に下方修正されたことなどを背景に日本の金利は急落し、10年債利回りは9月に1.6%まで低下しました。

円ドルレートは、日銀による6年ぶりの利上げ、FRB（米連邦準備理事会）の利上げ打ち止めへの期待から4月、5月は円高となり、118円台から一気に108円台まで円が上昇しました。しかしながらその後はドル高に転じ、9月には118円台まで戻しました。一方、今年度上期の円ユーロレートはECB（欧州中央銀行）の連続利上げへの期待から一貫してユーロ高となり、4月、5月は141円～145円で推移していましたが、9月にはユーロ発足以来の水準となる150円に達しました。

### (2)運用方針

生命保険会社の資金は「ご契約者からお預かりした大切な資産」です。保険契約は一般的に長期にわたって継続するものであり、また生命保険会社の一般勘定の保険契約は、元本ならびに契約時にお約束した利率（予定利率）が保証されています。この様な生命保険会社の資金（保険契約）の性格に基づき、安全性・収益性・流動性に十分配慮しながら、中長期的に安定した収益の確保を目指すことを運用の基本としています。

また、ALMに基づいた資産配分を行い、グループのグローバルな資産運用能力を活用しています。

リスク管理については、リスク管理部門と運用部門を分離し、相互牽制が十分に機能する体制を構築しています。また、リスク管理を徹底するために、市場リスク、信用リスクを計測（VaR管理）し、合理性のあるリスク量の上限（リスクリミット）を設定し、その状況を定期的に経営層へ報告しています。

### (3)運用実績の概況

2006年度上半期の一般勘定資産は、4兆7,945億円となりました。特別勘定も含めた総資産は4兆8,743億円となりました。資産運用については、ALMとリスク管理をもとに円金利資産とリスク性資産の適正な配分を行いました。円金利資産については、安定した金利環境の中、日本国債への投資を増やしました。一方、欧州金利の上昇懸念から、為替ヘッジを付した欧州債券の売却を進めました。リスク性資産については、オルタナティブ投資の増額を行いました。

### 3 資産運用の実績（一般勘定）

#### (1)資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	2005年度上半期末		2006年度上半期末		2005年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	59,645	6.4	45,439	0.9	81,401	1.8
買現先勘定	—	—	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	80,176	8.6	353,785	7.4	155,325	3.4
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—
商品有価証券	—	—	—	—	—	—
金銭の信託	113,067	12.1	726,151	15.1	735,105	16.1
有価証券	615,659	65.7	3,286,543	68.5	3,252,970	71.3
公社債	163,105	17.4	812,421	16.9	403,971	8.9
株 式	949	0.1	175,304	3.7	186,186	4.1
外国証券	451,604	48.2	2,288,414	47.7	2,650,390	58.1
公社債	37,852	4.0	443,499	9.3	504,448	11.1
株式等	413,751	44.2	1,844,914	38.5	2,145,941	47.1
その他の証券	—	—	10,403	0.2	12,422	0.3
貸付金	12,390	1.3	245,255	5.1	180,477	4.0
不動産	433	0.0	20,279	0.4	22,648	0.5
繰延税金資産	23,464	2.5	57,209	1.2	46,682	1.0
その他	32,490	3.5	62,009	1.3	87,642	1.9
貸倒引当金	△ 235	△ 0.0	△ 2,102	△ 0.0	△ 1,882	△ 0.0
合 計	937,091	100.0	4,794,570	100.0	4,560,371	100.0
うち外貨建資産	8,819	0.9	64,651	1.3	44,033	1.0

(注) 1.「不動産」については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

2.外国証券（株式等）には外国投資信託（債券型）を含んでおり、その金額は2006年度上半期末では1,561,254百万円です。  
（2005年度上半期末382,082百万円、2005年度末1,815,708百万円）

## (2)資産の増減

(単位：百万円)

区 分	2005年度上半期	2006年度上半期	2005年度
現預金・コールローン	30,492	△ 35,961	52,248
買現先勘定	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	26,668	198,459	101,817
買入金銭債権	—	—	—
商品有価証券	—	—	—
金銭の信託	696	△ 8,954	622,734
有価証券	88,330	33,572	2,725,641
公社債	△ 8,073	408,449	232,792
株 式	817	△ 10,882	186,054
外国証券	95,586	△ 361,976	2,294,372
公社債	321	△ 60,949	466,917
株式等	95,265	△ 301,027	1,827,454
その他の証券	—	△ 2,018	12,422
貸付金	2,457	64,778	170,543
不動産	△ 32	△ 2,369	22,183
繰延税金資産	14,370	10,527	37,589
その他	6,609	△ 25,633	61,761
貸倒引当金	△ 165	△ 219	△ 1,812
合 計	169,428	234,199	3,792,708
うち外貨建資産	7,069	20,617	42,284

(注)「不動産」については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

## (3)資産運用収益

(単位：百万円)

区 分	2005年度上半期	2006年度上半期	2005年度
利息及び配当金等収入	7,492	47,142	67,358
預貯金利息	14	196	95
有価証券利息・配当金	7,292	42,502	61,788
貸付金利息	158	2,707	2,992
不動産賃貸料	2	1,338	2,020
その他利息配当金	24	397	461
商品有価証券運用益	—	—	—
金銭の信託運用益	1,274	8,532	8,220
売買目的有価証券運用益	—	—	—
有価証券売却益	1,887	24,292	28,904
国債等債券売却益	1,854	159	12,598
株式等売却益	—	265	—
外国証券売却益	33	23,867	16,305
その他	—	—	—
有価証券償還益	—	2	2
金融派生商品収益	—	—	—
為替差益	304	547	—
その他運用収益	2	413	25
合 計	10,962	80,931	104,510

#### (4)資産運用費用

(単位：百万円)

区 分	2005年度上半期	2006年度上半期	2005年度
支払利息	9	2,370	2,939
商品有価証券運用損	—	—	—
金銭の信託運用損	—	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—	—
有価証券売却損	149	5,736	283
国債等債券売却損	149	242	283
株式等売却損	—	—	—
外国証券売却損	—	5,493	0
その他	—	—	—
有価証券評価損	—	3	9
国債等債券評価損	—	—	—
株式等評価損	—	3	9
外国証券評価損	—	—	—
その他	—	—	—
有価証券償還損	18	4	18
金融派生商品費用	835	20,554	14,972
為替差損	—	—	1,479
貸倒引当金繰入額	165	232	23
貸付金償却	—	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	—	169	198
その他運用費用	3	1,021	936
合 計	1,181	30,093	20,864

#### (5)売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

## (6)有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位:百万円)

区 分	2005年度上半期末					2006年度上半期末					2005年度末						
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益				
			うち差益	うち差損				うち差益	うち差損				うち差益	うち差損			
満期保有目的の債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
責任準備金対応債券	7,291	7,168	△ 122	-	122	55,534	55,565	31	402	370	31,780	30,578	△ 1,201	-	1,201		
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	575,496	576,325	829	4,670	3,840	2,971,529	3,062,255	90,725	119,520	28,794	2,871,163	3,000,610	129,446	146,192	16,745		
公社債	159,508	161,641	2,133	2,309	176	809,746	810,923	1,177	3,870	2,693	401,426	402,490	1,064	4,686	3,622		
株 式	817	949	132	132	-	109,487	170,015	60,527	62,195	1,667	116,158	180,875	64,716	64,796	79		
外国証券	415,170	413,734	△ 1,436	2,228	3,664	2,046,955	2,073,674	26,719	51,153	24,433	2,346,087	2,407,092	61,004	74,048	13,044		
公社債	-	-	-	-	-	192,059	232,806	40,747	40,747	0	255,877	317,840	61,962	61,971	9		
株式等	415,170	413,734	△ 1,436	2,228	3,664	1,854,896	1,840,868	△ 14,027	10,406	24,433	2,090,209	2,089,251	△ 957	12,077	13,035		
その他の証券	-	-	-	-	-	5,340	7,642	2,301	2,301	0	7,491	10,152	2,660	2,660	-		
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
合 計	582,787	583,493	706	4,670	3,963	3,027,063	3,117,821	90,757	119,922	29,165	2,902,943	3,031,189	128,245	146,192	17,947		
公社債	159,508	161,641	2,133	2,309	176	809,746	810,923	1,177	3,870	2,693	401,426	402,490	1,064	4,686	3,622		
株 式	817	949	132	132	-	109,487	170,015	60,527	62,195	1,667	116,158	180,875	64,716	64,796	79		
外国証券	415,170	413,734	△ 1,436	2,228	3,664	2,102,489	2,129,240	26,751	51,555	24,804	2,377,867	2,437,671	59,803	74,048	14,245		
公社債	-	-	-	-	-	247,593	288,372	40,778	41,149	370	287,658	348,419	60,761	61,971	1,210		
株式等	415,170	413,734	△ 1,436	2,228	3,664	1,854,896	1,840,868	△ 14,027	10,406	24,433	2,090,209	2,089,251	△ 957	12,077	13,035		
その他の証券	-	-	-	-	-	5,340	7,642	2,301	2,301	0	7,491	10,152	2,660	2,660	-		
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		

(注) 1.本表には、CD(譲渡性預金)等、証券取引法上の有価証券に準じた取扱いを行うことが適当と認められるものを含んでいます。

2.「金銭の信託」のうち売買目的有価証券以外のものを本表には含んでいません。その帳簿価額、差損益は、それぞれ、702,604百万円、29,329百万円であり、「満期保有目的の債券」に帳簿価額459,989百万円、差損益5,782百万円、「その他有価証券」に帳簿価格242,615百万円、差損益23,546百万円区分されます。

・時価のない有価証券の帳簿価額は次のとおりです。

(単位:百万円)

区 分	2005年度上半期末	2006年度上半期末	2005年度末
満期保有目的の債券	-	-	-
非上場外国債券	-	-	-
その他	-	-	-
責任準備金対応債券	-	-	-
子会社・関連会社株式	-	-	-
その他有価証券	32,042	168,720	220,579
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	0	5,289	5,311
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	0	0	0
非上場外国債券	30,561	155,159	154,827
その他	1,481	8,272	60,440
合 計	32,042	168,720	220,579



## (7)金銭の信託の時価情報

(単位：百万円)

区 分	2005年度上半期末					2006年度上半期末					2005年度末				
	貸借対照表 計上額	時 価	差 損 益			貸借対照表 計上額	時 価	差 損 益			貸借対照表 計上額	時 価	差 損 益		
			うち差益	うち差損				うち差益	うち差損				うち差益	うち差損	
金銭の信託	113,067	116,537	3,470	3,470	—	726,151	731,933	5,782	5,889	106	735,105	749,367	14,261	14,261	—

## ・運用目的の金銭の信託

該当ありません。

## ・満期保有目的・責任準備金対応・その他の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	2005年度上半期末					2006年度上半期末					2005年度末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			うち差益	うち差損				うち差益	うち差損				うち差益	うち差損	
満期保有目的の 金銭の信託	100,000	103,470	3,470	3,470	—	459,989	465,771	5,782	5,889	106	459,989	474,250	14,261	14,261	—
責任準備金対応の 金銭の信託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の金銭の信託	9,868	13,067	3,199	3,475	275	242,615	266,162	23,546	25,774	2,227	249,805	275,116	25,311	27,326	2,014

## 4 上半期報告貸借対照表

(単位：百万円、%)

科 目	2005年度上半期末 (2005年9月30日現在)		2006年度上半期末 (2006年9月30日現在)		2005年度末要約貸借対照表 (2005年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)						
現金及び預貯金	31,094	3.1	38,257	0.8	34,281	0.7
コールローン	29,017	2.9	8,025	0.2	47,664	1.0
債券貸借取引支払保証金	80,176	8.1	353,785	7.3	155,325	3.4
金銭の信託	113,067	11.4	726,151	14.9	735,105	15.9
有価証券	670,936	67.5	3,357,665	68.9	3,313,401	71.6
(うち国債)	( 159,564 )		( 805,242 )		( 396,674 )	
(うち社債)	( 3,540 )		( 7,178 )		( 7,296 )	
(うち株式)	( 949 )		( 175,304 )		( 186,186 )	
(うち外国証券)	( 453,972 )		( 2,302,305 )		( 2,652,669 )	
貸付金	12,390	1.2	245,255	5.0	180,477	3.9
保険約款貸付	12,380		60,531		57,804	
一般貸付	10		184,723		122,672	
不動産及び動産	1,127	0.1	—	—	23,547	0.5
(うち不動産)	( 433 )		( — )		( 22,648 )	
有形固定資産	—	—	20,948	0.4	—	—
無形固定資産	—	—	5,302	0.1	—	—
代理店貸	15	0.0	22	0.0	10	0.0
再保険貸	3,502	0.4	6,168	0.1	8,288	0.2
その他資産	29,526	3.0	57,635	1.2	83,533	1.8
繰延税金資産	23,464	2.4	57,209	1.2	46,682	1.0
貸倒引当金	△ 235	△ 0.0	△ 2,102	△ 0.0	△ 1,882	△ 0.0
投資損失引当金	—	—	—	—	△ 5	△ 0.0
資産の部合計	994,083	100.0	4,874,325	100.0	4,626,429	100.0

(単位：百万円、%)

科 目	期 別	2005年度上半期末 (2005年9月30日現在)		2006年度上半期末 (2006年9月30日現在)		2005年度末要約貸借対照表 (2006年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)							
保険契約準備金		811,807	81.7	3,957,314	81.2	3,890,540	84.1
支払備金		6,412		31,906		31,636	
責任準備金		805,395		3,886,546		3,817,610	
契約者配当準備金		—		38,860		41,293	
代理店借		858	0.1	1,371	0.0	1,325	0.0
再保険借		1,148	0.1	2,523	0.1	3,642	0.1
その他負債		117,712	11.8	578,725	11.9	379,541	8.2
退職給付引当金		11,827	1.2	36,594	0.8	36,206	0.8
価格変動準備金		1,153	0.1	13,472	0.3	12,277	0.3
負債の部合計		944,507	95.0	4,590,002	94.2	4,323,535	93.5
(資本の部)							
資本金		60,500	6.1	—	—	60,500	1.3
資本剰余金		—	—	—	—	124,151	2.7
資本準備金		—	—	—	—	124,151	
利益剰余金		△ 13,494	△ 1.4	—	—	19,522	0.4
中間未処分利益 (又は中間未処理損失)		△ 13,494		—	—	* 19,522	
中間純利益		16,999		—	—	* 50,016	
株式等評価差額金		2,569	0.3	—	—	98,720	2.1
資本の部合計		49,575	5.0	—	—	302,894	6.5
負債及び資本の部合計		994,083	100.0	—	—	4,626,429	100.0
(純資産の部)							
資本金		—	—	60,500	1.2	—	—
資本剰余金		—	—	124,151	2.5	—	—
資本準備金		—	—	124,151		—	—
利益剰余金		—	—	27,241	0.6	—	—
その他利益剰余金		—	—	27,241		—	—
繰越利益剰余金		—	—	27,241		—	—
株主資本合計		—	—	211,893	4.3	—	—
その他有価証券評価差額金		—	—	72,915	1.5	—	—
繰延ヘッジ損益		—	—	△ 486	△ 0.0	—	—
評価・換算差額等合計		—	—	72,429	1.5	—	—
純資産の部合計		—	—	284,322	5.8	—	—
負債及び純資産の部合計		—	—	4,874,325	100.0	—	—

(注) \* 2005年度末要約貸借対照表の中間未処分利益 (又は中間未処理損失)・中間純利益は、それぞれ当期末処分利益 (又は当期末処理損失)、当期純利益を示しています。

# 5 上半期報告損益計算書

(単位：百万円、%)

科 目	2005年度上半期 (2005年4月1日から2005年9月30日まで)		2006年度上半期 (2006年4月1日から2006年9月30日まで)		2005年度要約損益計算書 (2005年4月1日から2006年3月31日まで)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
経常収益	200,868	100.0	402,765	100.0	684,394	100.0
保険料等収入	172,541		320,644		555,434	
(うち保険料)	( 170,563 )		( 316,553 )		( 546,251 )	
資産運用収益	15,591		80,931		114,078	
(うち利息及び配当金等収入)	( 7,492 )		( 47,142 )		( 67,358 )	
(うち金銭の信託運用益)	( 1,274 )		( 8,532 )		( 8,220 )	
(うち有価証券売却益)	( 1,887 )		( 24,292 )		( 28,904 )	
(うち特別勘定資産運用益)	( 4,628 )		( - )		( 9,568 )	
その他経常収益	12,736		1,189		14,880	
経常費用	198,597	98.9	383,067	95.1	623,931	91.2
保険金等支払金	32,338		225,756		263,447	
(うち保険金)	( 6,052 )		( 46,367 )		( 52,889 )	
(うち年金)	( 300 )		( 17,273 )		( 16,392 )	
(うち給付金)	( 3,921 )		( 65,210 )		( 67,887 )	
(うち解約返戻金)	( 17,892 )		( 75,938 )		( 109,063 )	
(うちその他返戻金)	( 1,336 )		( 14,968 )		( 8,132 )	
責任準備金等繰入額	118,990		69,238		239,331	
支払備金繰入額	356		269		2,239	
責任準備金繰入額	118,633		68,936		237,053	
契約者配当金積立利息繰入額	-		32		38	
資産運用費用	1,181		32,034		20,864	
(うち支払利息)	( 9 )		( 2,370 )		( 2,939 )	
(うち有価証券売却損)	( 149 )		( 5,736 )		( 283 )	
(うち有価証券評価損)	( - )		( 3 )		( 9 )	
(うち金融派生商品費用)	( 835 )		( 20,554 )		( 14,972 )	
(うち特別勘定資産運用損)	( - )		( 1,940 )		( - )	
事業費	42,205		51,835		92,225	
その他経常費用	3,881		4,202		8,062	
経常利益	2,271	1.1	19,698	4.9	60,463	8.8
特別利益	0	0.0	89	0.0	0	0.0
特別損失	248	0.1	1,440	0.4	2,909	0.4
契約者配当準備金繰入額	-	-	6,100	1.5	5,642	0.8
税引前中間純利益	2,023	1.0	12,247	3.0	*1 51,911	7.6
法人税及び住民税	88	0.0	131	0.0	259	0.0
法人税等調整額	△ 1315,064	△ 7.5	4,396	1.1	1,635	0.2
中間純利益	16,999	8.5	7,719	1.9	*2 50,016	7.3
前期繰越損失	30,494	15.2	-	-	30,494	4.5
中間未処分利益(又は中間未処理損失)	△ 13,494	△ 6.7	-	-	*3 19,522	2.9

(注) \*1 2005年度決算の税引前当期純利益

\*2 2005年度決算の当期純利益

\*3 2005年度決算の当期末処分利益(又は当期末処理損失)

## 6 上半期株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	株 主 資 本					株主資本 合 計
	資 本 金	資本剰余金		利益準備金		
		資 本 準 備 金	資本剰余金 合 計	その他利益剰余金		
				繰越利益 剰 余 金	利益剰余金 合 計	
直前事業年度末残高	60,500	124,151	124,151	19,522	19,522	204,173
中間会計期間中の変動額						
中間純利益				7,719	7,719	7,719
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)						
中間会計期間中の変動額 合計	—	—	—	7,719	7,719	7,719
中間会計期間末残高	60,500	124,151	124,151	27,241	27,241	211,893

	評価・換算差額等			純資産合計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
直前事業年度末残高	98,720	—	98,720	302,894
中間会計期間中の変動額				
中間純利益				7,719
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)	△ 25,804	△ 486	△ 26,291	△ 26,291
中間会計期間中の変動額 合計	△ 25,804	△ 486	△ 26,291	△ 18,571
中間会計期間末残高	72,915	△ 486	72,429	284,322

## 注記事項

### (貸借対照表関係)

2006年度上半期末

#### 1. 会計方針に関する事項

##### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券（金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む）の評価は、売買目的の有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券及び「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては、9月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価のないものについては、取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む）については移動平均法による償却原価法（定額法）によっています。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しています。

##### (2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は時価法によっています。

##### (3) 有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（1998年4月1日以降に取得した建物を除く）の減価償却の方法は定率法により、1998年4月1日以降に取得した建物の減価償却の方法は定額法により行っています。

##### (4) 自社利用のソフトウェアの減価償却の方法

無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間（5年）に基づく定額法により行っています。

##### (5) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、9月末日の為替相場により円換算しています。

##### (6) 引当金の計上方法

###### ① 貸倒引当金

貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。

破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しています。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しています。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。

###### ② 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」1998年6月16日企業会計審議会）に基づき、当中間期末において発生したと認められる額を計上しています。

##### (7) 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しています。

##### (8) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

##### (9) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（2006年8月11日企業会計基準委員会）に従い、一部の外貨建資産に対する外貨建金利変動リスクのヘッジとして繰延ヘッジ、株式に対する価格変動リスクと外貨建資産に対する為替変動リスクのヘッジとして時価ヘッジを行っています。その他、一部の外貨建資産に対する金利変動リスクのヘッジとして、時価ヘッジを行っています。

なお、ヘッジの有効性の判定には、主に、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっています。

##### (10) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間期に費用処理しています。

##### (11) 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しています。

・アクサ グループライフ生命より継承した契約

1. 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（1996年大蔵省告示第48号）

2. 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

・その他の契約

保険業法施行規則第69条第4項第4号の規定に基づく5年チルメル式

## 2. 会計方針の変更

- (1) 当中間期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(2005年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(2005年12月9日企業会計基準適用指針第8号)を適用しています。なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、284,809百万円です。
- (2) 保険業法施行規則別紙様式が改正されたことにより、以下のとおり表示方法を変更しています。
- ①前中間期において区分掲記していた「不動産及び動産」は、当中間期からは「有形固定資産」として表示しています。
  - ②前中間期において「その他資産」に含めていた「無形固定資産」は、当中間期からは「無形固定資産」として区分掲記しています。なお、前中間期において「その他資産」に含めていた「無形固定資産」は、4,668百万円です。
  - ③前中間期において区分掲記していた「株式等評価差額金」は、当中間期からは「その他有価証券評価差額金」として表示しています。
3. 「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づき、資産・負債の金利リスク管理を目的として、「株価指数連動追加年金付予定利率市場連動型年金保険」のうち、予定利率市場連動型年金保険契約に係る責任準備金(外貨建)を小区分として設定し、当該小区分に係る責任準備金のデュレーションと責任準備金対応債券のデュレーションを一定幅の中でマッチングさせる運用方針をとっています。
- 責任準備金対応債券の当中間期末における貸借対照表計上額は、55,534百万円、時価は55,565百万円です。
4. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、747,488百万円です。
5. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、2,383百万円です。なお、それぞれの内訳は以下の通りです。
- (1) 貸付金のうち、破綻先債権額は2,316百万円、延滞債権額は該当ありません。

なお、破綻先債権とは元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(1965年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金です。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金です。
  - (2) 貸付金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は7百万円です。

なお、3ヵ月以上延滞債権額とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。
  - (3) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は59百万円です。

なお、貸付条件緩和債権とは、経済的困難に陥った債務者の再建・支援を図り、当該債権の回収を促進することなどを目的に、債務者に有利な一定の譲歩(金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄、金銭贈与、代物弁済の受入れなど)を実施した貸付金です。
6. 有形固定資産の減価償却累計額は、34,635百万円です。
7. 保険業法第118条に規定する特別勘定の資産の額は80,694百万円です。なお、負債の額も同額です。
8. 上半期報告貸借対照表に計上した有形固定資産の他、リース契約により使用している重要な有形固定資産として自動車等があります。
9. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりです。
- |                  |           |
|------------------|-----------|
| イ. 前年度末現在高       | 41,293百万円 |
| ロ. 当中間期契約者配当金支払額 | 8,565百万円  |
| ハ. 利息による増加等      | 32百万円     |
| ニ. 契約者配当準備金繰入額   | 6,100百万円  |
| ホ. 当中間期末現在高      | 38,860百万円 |
10. 担保に供されている資産の額は、有価証券230,877百万円です。また、担保付債務の額は3百万円です。
11. 親会社アクサ ジャパン ホールディング株式会社からの借入金13,000百万円に関する、2002年9月27日付債務免除契約には解除条件が付されています。
12. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金(以下「出再支払備金」という。)の金額は375百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は258百万円です。
13. 売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、消費貸借契約により借り入れている有価証券であり、当中間期末に当該処分を行わずに所有しているものの時価は、803,780百万円であり、担保に差し入れているものはありません。
14. 責任準備金は、修正共同保険式再保険に付した部分に相当する責任準備金10,759百万円を含んでいます。
15. その他負債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金65,938百万円を含んでいます。
16. 金融システム改革のための関係法律の整備等に関する法律附則第140条第5項の規定に基づき生命保険契約者保護機構が承継した旧保険契約者保護基金に対する当中間期末における当社の今後の負担見積額は594百万円です。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しています。
17. 保険業法第259条の規定に基づく保険契約者保護機構に対する当中間期末における当社の今後の負担見積額は11,911百万円です。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しています。
18. 保有する不動産について、信託方式による不動産の証券化を行い、その信託受益権を資産流動化を目的として設立した特別目的会社に譲渡しています。譲渡金額及び特別目的会社への出資金額はその他負債に計上しており、その額は当中間期末においてそれぞれ16,440百万円及び3,453百万円です。
- なお、本件に関する処理は、「特別目的会社を活用した不動産の流動化に関する譲渡人の会計処理に関する実務指針」(2000年7月31日 日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第15号)に基づき金融取引として処理しています。

## 注記事項

### (損益計算書関係)

2006年度上半期	
1. 会計方針の変更	
保険業法施行規則別紙様式が改正されたことにより、以下のとおり表示方法を変更しています。 ・当中間期から損益計算書の末尾を中間純利益としています。	
2. 関係会社との取引による収益の総額は1,009百万円、費用の総額は3,293百万円です。	
3. 有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券159百万円、株式265百万円、外国証券23,867百万円です。	
4. 有価証券売却損の主な内訳は、国債等債券242百万円、外国証券5,493百万円です。	
5. 有価証券評価損の内訳は、株式3百万円です。	
6. 支払備金繰入額の計算上、差し引かれた出再支払備金繰入額の金額は160百万円、責任準備金繰入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金戻入額の金額は44百万円です。	
7. 利息及び配当金等収入の内訳は次のとおりです。	
預貯金利息	196百万円
有価証券利息・配当金	42,502百万円
貸付金利息	2,707百万円
不動産賃貸料	1,338百万円
その他利息配当金	397百万円
計	47,142百万円
8. 再保険収入は、修正共同保険式再保険に係る出再保険事業費受入113百万円、及び再保険会社からの出再保険責任準備金調整額1,966百万円等を含んでいます。	
9. 再保険料は、修正共同保険式再保険に係る再保険会社への出再保険責任準備金移転額等3,782百万円を含んでいます。	
10. 1株当たり中間純利益の金額は37,292円99銭です。	

### (株主資本等変動計算書関係)

2006年度上半期				
発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項				
	前期末 株式数	当中間期 増加株式数	当中間期 減少株式数	当中間期末 株式数
発行済株式	207,000	—	—	207,000
普通株式	207,000	—	—	207,000
合計	207,000	—	—	207,000



## 7 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	2005年度上半期	2006年度上半期	2005年度
<b>基礎利益</b> <b>A</b>	<b>2,474</b>	<b>22,896</b>	<b>51,924</b>
キャピタル収益	2,192	24,840	28,904
金銭の信託運用益	—	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—	—
有価証券売却益	1,887	24,292	28,904
金融派生商品収益	—	—	—
為替差益	304	547	—
その他キャピタル収益	—	—	—
キャピタル費用	1,032	26,712	17,373
金銭の信託運用損	47	418	628
売買目的有価証券運用損	—	—	—
有価証券売却損	149	5,736	283
有価証券評価損	—	3	9
金融派生商品費用	835	20,554	14,972
為替差損	—	—	1,479
その他キャピタル費用	—	—	—
<b>キャピタル損益</b> <b>B</b>	<b>1,160</b>	<b>△ 1,872</b>	<b>11,530</b>
<b>キャピタル損益含み基礎利益</b> <b>A+B</b>	<b>3,635</b>	<b>21,023</b>	<b>63,455</b>
臨時収益	—	—	—
再保険収入	—	—	—
危険準備金戻入額	—	—	—
その他臨時収益	—	—	—
臨時費用	1,363	1,324	2,992
再保険料	—	—	—
危険準備金繰入額	1,198	1,057	2,919
個別貸倒引当金繰入額	165	267	69
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—	—
貸付金償却	—	—	—
その他臨時費用	—	—	3
<b>臨時損益</b> <b>C</b>	<b>△ 1,363</b>	<b>△ 1,324</b>	<b>△ 2,992</b>
<b>経常利益</b> <b>A+B+C</b>	<b>2,271</b>	<b>19,698</b>	<b>60,463</b>

（注）金銭の信託運用益のうち8,951百万円はインカム・ゲインに係るものであるため、基礎利益に含めて記載しています。

## 8 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	2005年度上半期末	2006年度上半期末	2005年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	2,316	394
危険債権	—	—	1,990
要管理債権	—	66	144
小 計	—	2,383	2,529
(対合計比)	( —)	( 0.2)	( 0.6)
正常債権	140,464	991,896	400,828
合 計	140,464	994,279	403,357

- (注) 1.破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
- 2.危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
- 3.要管理債権とは、3ヵ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3ヵ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸付金（注1及び2に掲げる債権を除く。）、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金（注1及び2に掲げる債権並びに3ヵ月以上延滞貸付金を除く。）です。
- 4.正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

## 9 リスク管理債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	2005年度上半期末	2006年度上半期末	2005年度末
破綻先債権額	—	2,316	393
延滞債権額	—	—	1,991
3ヵ月以上延滞債権額	—	7	26
貸付条件緩和債権額	—	59	118
合計	—	2,383	2,529
(貸付残高に対する比率)	( —)	( 1.0)	( 1.4)

- (注) 1. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（未収利息不計上貸付金）のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸付金です。
3. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
4. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

# 10 ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	2005年度 上半期末	2006年度 上半期末	2005年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	104,040	515,669	536,677
純資産の部合計	47,005	211,893	204,173
価格変動準備金	1,153	13,472	12,277
危険準備金	5,981	30,166	29,109
一般貸倒引当金	0	62	97
その他有価証券の評価差額×90%(マイナスの場合100%)	3,625	102,875	139,282
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	—	△ 4,043	△ 4,798
負債性資本調達手段等	—	65,938	69,443
控除項目	—	—	—
その他	46,272	95,304	87,090
リスクの合計額 $\sqrt{R_1^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$ (B)	15,433	95,558	95,748
保険リスク相当額 $R_1$	6,448	22,353	22,706
予定利率リスク相当額 $R_2$	310	17,361	17,219
資産運用リスク相当額 $R_3$	12,170	72,016	72,760
経営管理リスク相当額 $R_4$	594	2,258	2,267
最低保証リスク相当額 $R_7$	884	1,205	701
ソルベンシー・マージン比率 (A) ————— ×100 (1/2) × (B)	1,348.2%	1,079.2%	1,121.0%

(注) 1.上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条及び第190条、1996年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

2.保険業法施行規則の改正により、2006年度上半期末からソルベンシー・マージン総額の算出基準が一部変更されています。(2005年度上半期末、2005年度末については、従来の基準による数値を記載しています。)また、2005年度上半期末、2005年度末の「純資産の部合計」には「資本の部合計」の金額を表示しています。

3.「純資産の部合計」は、貸借対照表の「純資産の部合計」から「評価・換算差額等合計」を控除した金額を記載しています。

4.最低保証リスク相当額の算出に際しては、標準的方式を用いています。

# 11 特別勘定の状況

## (1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	2005年度上半期末		2006年度上半期末		2005年度末	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
個人変額保険		33,040		36,365		36,098
個人変額年金保険		24,771		44,329		30,789
団体年金保険		—		—		—
特別勘定計		57,811		80,694		66,888

(注) 個人変額年金保険の特別勘定資産残高には、株価指数連動追加年金付予定利率市場連動型年金保険の追加年金部分の特別勘定資産が含まれています。

## (2) 保有契約高

### ・個人変額保険

(単位：件、百万円)

区 分	2005年度上半期末		2006年度上半期末		2005年度末	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
変額保険(有期型)	1,300	3,147	1,226	2,888	1,253	2,991
変額保険(終身型)	67,097	372,739	63,580	349,686	65,287	362,851
合 計	68,397	375,887	64,806	352,575	66,540	365,842

### ・個人変額年金保険

(単位：件、百万円)

区 分	2005年度上半期末		2006年度上半期末		2005年度末	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
個人変額年金保険	20,209	21,121	18,279	33,368	18,754	21,412
合 計	20,209	21,121	18,279	33,368	18,754	21,412